

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第100期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役上級執行役員社長 中島 義雄
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社天応工場 (広島県呉市天応西条二丁目1番63号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 天応工場は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成20年12月	第97期 平成21年12月	第98期 平成22年12月	第99期 平成23年12月	第100期 平成24年12月
売上高(百万円)	8,366	6,606	6,613	6,604	6,452
経常損失( )(百万円)	366	456	385	697	26
当期純損失( )(百万円)	444	553	1,067	749	126
包括利益(百万円)	-	-	-	739	88
純資産額(百万円)	2,225	1,864	942	441	428
総資産額(百万円)	8,419	7,127	5,744	4,928	4,638
1株当たり純資産額(円)	49.49	38.12	17.67	7.13	6.77
1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	9.96	12.39	21.84	13.30	2.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.2	25.9	16.0	8.3	8.7
自己資本利益率(%)	16.7	27.3	77.3	113.0	31.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	58	66	185	346	51
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	21	382	363	4	28
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	731	395	294	86	55
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	679	733	597	320	415
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	205 [228]	214 [221]	221 [213]	225 [220]	249 [208]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第96期及び第97期は潜在株式が存在しないため、第98期から第100期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成20年12月	第97期 平成21年12月	第98期 平成22年12月	第99期 平成23年12月	第100期 平成24年12月
売上高(百万円)	8,302	6,406	6,555	6,376	6,222
経常損失( ) (百万円)	368	460	384	697	58
当期純損失( ) (百万円)	445	555	1,062	740	176
資本金(百万円)	5,381	2,095	2,170	2,287	2,320
発行済株式総数(株)	44,710,587	48,510,587	52,036,587	57,536,587	59,567,587
純資産額(百万円)	2,127	1,762	846	356	271
総資産額(百万円)	8,328	6,982	5,530	4,792	4,421
1株当たり純資産額(円)	47.68	36.41	16.22	6.04	4.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	9.98	12.42	21.75	13.13	3.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.5	25.2	15.2	7.2	6.1
自己資本利益率(%)	17.3	28.5	81.6	124.5	57.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	200 [228]	209 [221]	217 [211]	220 [218]	219 [207]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第96期及び第97期までは潜在株式が存在しないため、第98期から第100期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和7年8月	阪田久五郎が明治44年2月に創業したものを法人組織とし、資本金250千円で株式会社セーラー万年筆阪田製作所を広島県呉市に設立し、万年筆、インキ、画鋏その他文具類の製造販売を開始
昭和14年4月	広島県安芸郡大屋村に天応工場を新設
昭和16年1月	東京都中央区日本橋橋町に東京事務所を設置
昭和16年4月	社名を株式会社阪田製作所に变更
昭和24年6月	広島証券取引所に上場
昭和24年8月	東京事務所を東京支社に変更し東京都中央区日本橋兜町に移転
昭和27年5月	社名を株式会社セーラー万年筆阪田製作所に变更し本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転
昭和35年5月	社名をセーラー万年筆株式会社に変更（英訳名 The Sailor Pen Co.,Ltd.）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年4月	東京都八王子市に八王子工場新設
昭和44年5月	ロボットマシン（射出成形品自動取出装置）製造販売開始
昭和47年10月	八王子工場売却、東京都八王子市に八王子事業所新設
昭和48年10月	台湾写楽股?有限公司を子会社として台湾高雄市に設立（平成14年10月 清算）
昭和53年4月	本社を東京都台東区上野に移転
昭和57年4月	八王子事業所を東京都青梅市に移転し、ロボット機器事業部に变更
昭和62年1月	東京事業所を東京都江東区毛利に設置し、文具事業部を移転
平成元年5月	大阪支店を東大阪市に移転
平成8年6月	THE SAILOR (THAILAND) CO.,LTD.を子会社としてタイ国バンコク市に設立
平成9年2月	ロボット機器事業部を東京都青梅市新町に移転
平成9年4月	本社を東京都江東区に移転
平成9年6月	SAILOR U.S.A.,INC.を子会社として米国ジョージア州に設立（平成17年9月 清算）
平成10年1月	Sailor Corporation of America,INC.を子会社として米国ジョージア州に株式取得により設置（平成17年1月 全株式売却）
平成11年7月	ロボット機器事業部第2工場を新設
平成12年10月	英国ハーツに文具事業の海外拠点ヨーロッパ支店設立
平成14年5月	中国におけるロボットマシン生産子会社 写楽精密機械（上海）有限公司設立
平成15年3月	米国におけるロボットマシン販売拠点として3社合併でSAILOR AUTOMATION,INC.（関連会社）をカリフォルニア州プレセンティアに設立
平成17年8月	SAILOR AUTOMATION,INC.を子会社とする
平成18年6月	創立95周年記念万年筆「REALO(レアロ)」限定500本販売
平成18年11月	プロフィット25周年記念「プロフィット細美研ぎ万年筆」限定250本販売
平成19年7月	名窯とのコラボレーションにより磁器製万年筆「有田焼万年筆」発売
平成20年7月	「有田焼万年筆」（香蘭社製）がG8北海道洞爺湖サミットの記念品として、内閣総理大臣から各国首脳に贈呈される
平成20年9月	国産ボールペン発売第一号60周年を記念し、「復刻版セーラー・ボール・ポイント・ペン」限定発売
平成21年4月	ロボット機器事業部 世界初無線コントローラ搭載の「RZ - 」シリーズ開発
平成21年7月	「有田焼万年筆」が第3回ものづくり日本大賞の優秀賞を受賞
平成22年2月	ロボット機器事業部「ガラスディスク」がミュージック・ペンクラブ音楽賞オーディオ部門最優秀技術開発賞を受賞
平成23年3月	プロフィット30周年記念「プロフィット30ブライヤー万年筆」限定1000本発売
平成23年4月	セーラーCモール株式会社(現セーラーモール株式会社)を子会社として設立(平成25年1月清算)
平成23年5月	創立100周年記念謹製万年筆「有田焼染付桐鳳凰文具セット」限定100セット発売
平成23年5月	創立100周年記念謹製万年筆「島桑」限定1000本発売
平成23年9月	中国上海市にある子会社「写楽精密機械（上海）有限公司」において、部品の現地調達による取出口「RZ-Xシリーズ」の生産を開始
平成24年3月	執行役員制度を導入
平成24年4月	アロマオイルの拡散機能がついた初めてのボールペン「リロマ」発売
平成24年8月	大学とのコラボで誕生した就活生のための「就活ボールペン」発売

### 3【事業の内容】

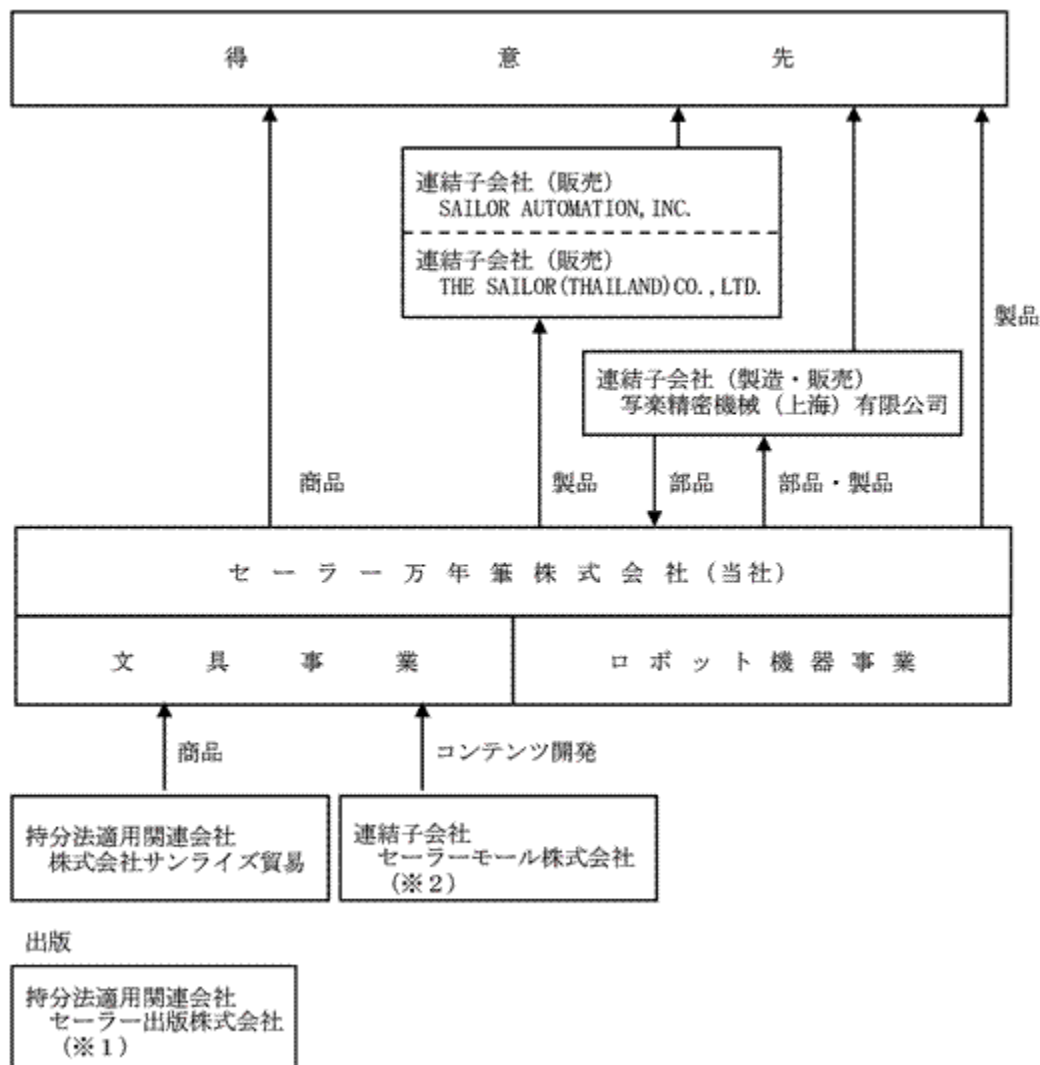
当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、ロボット及び文具の製造販売を主たる事業内容としております。

ロボットのうち標準機（プラスチック射出成形品用自動取出口ロボット）及び、特注機（プラスチック射出成形品の二次、三次工程の自動化、ストック装置、プラスチック射出成形工場のFA化システム等のオーダーメイド装置）につきましては、当社で設計、製造及び販売を行っております。海外における販売会社として連結子会社の SAILOR AUTOMATION, INC. THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 並びに製造・販売会社として写楽精密機械(上海)有限公司があります。また、セーラーモール株式会社は、電子文具のコンテンツ開発を行っております。

文具のうち主に筆記具関連は当社で製造販売をしておりますが、一部を持分法適用関連会社株式会社 サンライズ貿易より仕入れております。

なお、持分法適用関連会社セーラー出版株式会社（※1）は、平成24年3月に当社保有株式を全て譲渡して持分法適用関連会社から外れております。また、セーラーモール株式会社（※2）につきましては、事業展開における戦略的意義が薄れたことから平成24年10月に解散し、平成25年1月に清算終了いたしました。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容
SAILOR AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州	300千US\$	ロボット機器事業	直接 55.0	当社製品(ロボットマシン)の販売 役員の兼任等...有
THE SAILOR (THAILAND)CO., LTD.	タイ国 バンコク	6,000千THB	ロボット機器事業	直接 100.0	当社製品(ロボットマシン)の販売 役員の兼任等...有
写楽精密機械(上海) 有限公司	中国 上海	5,532千RMB	ロボット機器事業	直接 100.0	当社製品(ロボットマシン)の製造・販売 役員の兼任等...有
セーラーモール(株)	東京都江東区	35百万円	文具事業	直接 100.0	電子文具のコンテンツ開発 役員の兼任等...有

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。  
 3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。  
 4. 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしておりません。  
 5. セーラーモール株式会社につきましては、平成24年10月に解散し、平成25年1月に清算終了しました。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
(株)サンライズ貿易	東京都千代田区	31,200	文具事業	直接 46.2	当社製品の販売 仕入商品の購入 役員の兼任等...有

- (注) 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ロボット機器事業	104 [9]
文具事業	139 [197]
全社(共通)	6 [2]
合計	249 [208]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 当連結会計年度より、新たに子会社2社を連結の範囲に含めることとしたため、前連結会計年度と比較してロボット機器事業の従業員が25名増加しております。

## (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
219 [207]	43.8	16.5	3,717,883

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ロボット機器事業	74	[8]
文具事業	139	[197]
全社(共通)	6	[2]
合計	219	[207]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初は東日本大震災の復興需要などの影響により若干上向きの気配がみられたものの、春以降は、欧州信用不安の再燃、中国経済の減速、尖閣問題、歴史的な円高などの影響により、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年末に原価低減プロジェクトを立ち上げ、全社一丸となって原価削減・販管費削減に取り組み、損益の改善に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は64億5千2百万円（前期比2.3%減）と前期をわずかに下回ったものの、営業利益は4千7百万円（前期は営業損失5億8千9百万円）と改善することができました。残念ながら経常損益は、経常損失2千6百万円（前期は経常損失6億9千7百万円）となり、また、既存事業の見直し・再編成による特別損失として、事業整理損4千7百万円及び貸倒損失1千6百万円等を計上した結果、当期純損失1億2千6百万円（前期は当期純損失7億4千9百万円）と、最終利益の計上までは至らなかったものの、前期に比べ大幅な損益の改善を達成しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （ロボット機器事業）

欧州信用不安の再燃や中国経済の減速、歴史的な円高などの影響を受け、国内外の設備投資が先送りとなるなど非常に厳しい状況の中、売上高を確保するため、積極的な営業に取り組み、また、大型特注機の受注等により、売上高は20億7千7百万円（前期比2.1%減）となりました。損益につきましては、製造原価並びに販管費の削減効果により、セグメント利益3千4百万円（前期はセグメント損失1億5百万円）となりました。

#### （文具事業）

世界経済の減速や長期円高は企業活動に大きな影響を与え、個人消費が伸び悩む中、デパート、大型文具専門店を中心に、万年筆、複合筆記具等の中高級品の拡販に努め、また、法人ギフトを中心として多色ボールペンを積極的に売り込み、売上高の確保に努めました。一方、海外市場は、歴史的な円高の影響もあって大変厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもと、製造原価及び販管費の徹底的な削減に取り組み、売上高43億7千4百万円（前期比2.4%減）、セグメント利益1千2百万円（前期はセグメント損失4億8千4百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて9千5百万円増加し、4億1千5百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5千1百万円の収入（前期は3億4千6百万円の支出）になりました。主な増加要因は、売上債権の減少1億8千9百万円、棚卸資産の減少9千7百万円等で、主な減少要因は、仕入債務の減少2億8千2百万円などです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2千8百万円の支出（前期は4百万円の支出）となりました。主な増加要因としては、差入保証金の回収による収入3千万円などです。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5千4百万円などです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は5千5百万円（前期は8千6百万円）となりました。主な増加要因は第三者割当増資及び新株予約権の行使に伴う株式の発行6千5百万円です。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
ロボット機器事業(千円)	1,847,244	100.0
文具事業(千円)	2,754,340	109.8
合計(千円)	4,601,584	105.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
ロボット機器事業(千円)	-	-
文具事業(千円)	1,374,867	88.1
合計(千円)	1,374,867	88.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ロボット機器事業	1,974,805	114.8	273,901	72.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
ロボット機器事業(千円)	2,077,385	97.9
文具事業(千円)	4,374,817	97.6
合計(千円)	6,452,203	97.7

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度においても数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、以下のとおり原価及び販管費の削減を一層推し進めるとともに、積極的な営業による収益の向上を達成し、利益体質の底固めを目指してまいります。

なお、具体的施策につきましては、継続企業の前提に関する事項に記載しているとおりであります。

#### (ロボット機器事業)

射出成形取出機の新機種R Z - A（汎用型取出機R Z - の後継機種）を平成25年4月より市場導入し、日本国内ユーザーを中心に拡販してまいります。海外市場につきましては、新たな海外拠点として、ベトナムのハノイに駐在員事務所を開設し、既存ユーザーに対するアフターサービスを充実させるとともに、新たな顧客を開拓してまいります。

#### (文具事業)

材料費、仕入原価及び販管費などの更なる削減に取り組むとともに、当社の強みである中高級クラスの万年筆・複合筆記具につきまして、既存取引先との取り組みの強化、新たな販売チャネルの開拓、また、法人ギフト市場へ向けて多色ボールペンの強化などの施策により、売上の拡大を目指してまいります。海外市場につきましても、円高による競争力の回復を背景に、新たに取引開始した東南アジア諸国、北欧諸国を中心に、積極的な販売を行ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) 受注額の変動

ロボット機器事業におきましては、国内外の設備投資状況に連動して受注額が大きく変動します。当社では安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界への自動機の受注に注力してまいります。

#### (2) 海外市場での売掛債権管理

ロボット機器事業及び文具事業においては、需要の多い中国をはじめ東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行います。それによって売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

#### (3) 新製品の開発

文具事業におきましては、少子化が依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場ニーズは多様化しており、また、製品のサイクルが年々短くなってきております。このような中で新製品をタイムリーに市場へ投入できるかどうか将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

#### (4) 棚卸資産の緩動化

文具事業では製品サイクルの短縮化、ロボット機器事業では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

#### (5) 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にありますが、平成24年12月末の有利子負債の残高は20億8千2百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 原材料等の調達

当社グループは、樹脂材、金属材などを原材料として使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的の事象により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (7) 海外生産のリスク

当社グループでは、海外市場での事業拡大を重点戦略の1つとしており、昨年より射出成形機用取出口ボットの新品を中国にて生産開始しております。海外では為替リスクに加え、不安定な政情、金融不安、文化や商習慣の違い、特有の法制度や予想しがたい投資規制・税制変更、労働力不足や労務費上昇、知的財産権保護制度の未整備等、国際的活動の展開に伴うリスクがあります。

当社グループでは、東南アジア諸国を中心に、海外販売拠点の再構築、中国依存生産体制の変更等、海外リスクに留意したグローバル事業展開を進めてまいります。各国の政治・経済・法制度等の急激な変化は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しておりますが、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクにより営業活動に支障をきたした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 大規模災害に関連するリスク

当社グループの生産、販売拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産販売能力に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 第三者割当による新株式発行及び新株予約権発行

株式価値の希薄化に関わるリスク

平成24年11月29日に、Oakキャピタル株式会社、太原正裕氏を割当先とする第三者割当による新株予約権の発行を行いました。この新株予約権の残数が平成24年末時点で1,249個であり、これらが全て行使された場合、新株予約権の目的である株式の発行数は1,249万株増加するため、議決権の個数としては12,490個増加し、当社の平成24年12月31日現在の議決権数59,047個に対し、希薄化率は21.1%（行使後の総議決権数に占める割合は17.5%）となり、相応の株式価値の希薄化につながることになります。

しかしながら、この資金を開発費・設備投資に活用することにより業績回復の一助とし、今後の安定的な会社経営を達成する目的のため、合理的な資金調達であると判断しております。

大株主としての経営権について

Oakキャピタル株式会社を割当先とする新株予約権の残数は平成24年末時点で1,104個であり、これらが全て行使された場合、同社は発行後の総議決権数の15.8%を占める大株主となります。しかしながら、同社は、取得した当社株式を順次市場で売却しており、今後取得する株式についても可能な限り市場で売却していく旨の表明をしています。よって、本新株予約権により、今後当社の経営体制に変更が生じる可能性はほとんど無いものと判断しております。

資金調達に関わるリスク

当社は平成24年11月29日、当社発展のための設備投資・開発費等の資金確保を目的とする新株予約権の発行を行いました。当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まないため、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。その場合、収益性の向上による早期の業績回復及び財務体質の大幅な改善に支障をきたす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、当連結会計年度においても数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、技術主導型のメーカーを目指しており、常に新しい開発製品を世の中に送り出すため、積極的な研究開発活動を行なっております。そして、これらの製品を通じ、社会に貢献したいと考えております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、ロボット機器事業1千8百万円、文具事業6千2百万円で総計8千万円です。

### ロボット機器事業

昨年より引続き当事業部の主力である射出成形機用取出口ボットの開発に注力してまいります。

#### (1) 標準機

新シリーズR Z - Aを4月より発売開始いたします。機能を充実させ、価格を抑え、コストパフォーマンスを求めるボリュームゾーンのユーザーをターゲットにしております。年内に200台の受注を計画しています。また、自動車業界向けに新シリーズR Z - Aの中型機も本年度開発いたします。

このほかにもR Z - のモデルチェンジ、R Z - Xの低価格バージョンも開発予定です。

#### (2) 特注機

中国市場のP C組立ライン用にナット圧入装置を開発しています。今年度中に完成させ20台の導入を計画しております。

### 文具事業

文具事業につきましては、わずかながら先行きに光が照りつつある経済状況の中、当社の強みである中高級クラスの万年筆・ボールペン・複合筆記具や音声ペンを、新しいターゲット、新しいチャンネルに発信すべく、新たな製品を開発、市場投入してまいります。地域限定商品や得意先O E Mなど限定商品に力を入れていくとともに、低粘度インクのボールペンなど新技術を導入し、新たな価値を作り出してまいります。

また、平成24年より手がけ始めたデジタルアーカイブ事業につきましては、ITソリューション事業室を立ち上げ本格的な市場導入を目指してまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、売上債権につきましては、回収の促進を行なうと共に、回収の可能性に問題があると予測されるものは個別に引当金を積むことや債権の償却を行ったことにより、前期15億8千6百万円から当期13億1千万円と2億7千6百万円減少いたしました。

たな卸資産につきましては、在庫の圧縮を行っており、収益性の低下したものは、早期の処分を行い、また期末時にはたな卸資産評価損を計上したことにより、前期13億4千1百万円から当期13億1百万円と3千9百万円減少いたしました。

仕入債務につきましては、前期10億3千万円から当期7億4千6百万円と2億8千3百万円減少いたしました。

これらの結果、総資産は前期49億2千8百万円から当期46億3千8百万円と2億8千9百万円減少し、負債合計は前期44億8千6百万円から当期42億9百万円と2億7千7百万円減少、純資産合計は前期4億4千1百万円から当期4億2千8百万円と1千2百万円減少いたしました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

ロボット機器事業におきましては、国内外の経済状況は厳しく、とりわけ中国市場における売上高減少の影響が大きく、売上高20億7千7百万円（前期比2.1%減少）となりました。

文具事業では、OEM製品などは比較的好調でしたが、個人消費や法人需要の低迷による影響は大きく、売上高は43億7千4百万円（前期比2.4%減少）となりました。この結果、当社グループ全体の売上高は64億5千2百万円（前期比2.3%減少）にとどまりました。

#### 営業利益

平成23年末に原価低減プロジェクトを立ち上げ、全社をあげて原価低減、販管費削減に取り組み、売上原価率は72.4%（前期は77.5%）と前期と比較して約5ポイント改善しました。また、販管費は、前期と比較して16%の削減を達成できました。その結果、営業利益4千7百万円（前期は営業損失5億8千9百万円）と改善することができました。

#### 経常利益

支払利息、その他費用を支払った結果、2千6百万円の経常損失（前期は経常損失6億9千7百万円）となりました。

#### 特別損益

文具事業における業務の効率化を図るため電子文具事業部を廃止する事とし、それに伴い、音声ペン事業とITソリューション事業を分離し、さらに音声ペン事業はOEMに特化し、文具事業部で広域展開することとしました。これに伴い、音声ペンの個人向け商品在庫の評価損をはじめとして、事業整理損4千7百万円を計上しております。さらに、線量計に係る債権について貸倒損失1千6百万円を計上した事等により、特別損失8千1百万円を計上しております。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純損失は、上記～の理由により1億5百万円（前期は7億2千万円の税金等調整前当期純損失）となり、当期純損失は法人税、住民税及び事業税2千万円を計上した結果、1億2千6百万円（前期は7億4千9百万円の当期純損失）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

### (4) 継続企業の前提に関する事項

当社グループは、当連結会計年度においても数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定および実施しており、ある程度の効果が出つつありますが、平成25年度の具体的施策として、以下の計画を推進してまいります。

## 平成25年度経営戦略

### [文具事業部]

#### (1)営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

百貨店・大型専門店を中心に、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。

新製品として中高級万年筆・ボールペンの魅力的な製品を集中的に発売し、販路拡大を図ってまいります。DAKS等のブランド商品を強化してまいります。

低価格量産型多色ボールペンを中心に、法人ギフト市場の開拓を進めてまいります。

有名ブランドとのコラボレーション商品など、話題性、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。

販売計画と生産計画とを連動させて、タイムリーな販売、並びに在庫効率の向上を図ってまいります。

#### (2)コスト削減の徹底

原価低減プロジェクトを更に推進し、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造コストの削減を進めてまいります。

材料購入先の見直し、購入単価低減の交渉、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。

販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図ります。

#### (3)海外市場の深耕

新たに取引開始した東南アジア諸国、北欧諸国に、円安の進行により輸出競争力の増した中高級筆記具、低価格ボールペンなどを積極的に販売してまいります。富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品の投入をすすめてまいります。

#### (4)Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセーラーショップでは、リスティング広告などの実施、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

#### (5)業務の効率化

文具事業における業務の効率化を図るため、電子文具事業部を廃止して、文具事業部へ統合します。既存電子文具につきまして品種の絞り込みを行い、重点的拡販を図ることにより、利益の向上を目指します。ITソリューション事業については、文具事業部において研究開発を継続してまいります。

### [ロボット機器事業部]

(1)成長の見込める中国、東南アジア市場では、ベトナムに新たな拠点を新設するとともに、営業を増員し、中国で生産の低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。

(2)成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。

(3)地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。

(4)特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

### [全社]

(1)関連事業の再検討・見直しを引き続き行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。

(2)全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達が多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の存在を可能な限り、早期に払拭すべく全社を挙げて鋭意努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため36,240千円の設備投資を実施しました。ロボット機器事業においては19,820千円、文具事業においては16,419千円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	会社統括業務 文具事業	統括業務施設 販売設備	-	-	-	3,767	3,767	58 [38]
青梅工場 (東京都青梅市)	ロボット機器事業	ロボットマシン 生産販売設備	11,863	5,524	-	4,545	21,932	66 [8]
天応工場 (広島県呉市)	文具事業	文具生産設備	28,483	34,372	874,433 (22,694)	10,154	947,442	63 [94]
大阪支店 (大阪府東大阪市)	ロボット機器事業 文具事業	販売設備	35,752	-	78,800 (995)	769	115,321	20 [14]
名古屋支店 (名古屋市中村区)	文具事業	販売設備	-	-	-	-	-	3 [9]
北海道支店 (札幌市中央区)	文具事業	販売設備	-	-	-	-	-	1 [2]
九州支店 (福岡市博多区)	文具事業	販売設備	-	-	-	-	-	4 [2]
東部物流センター (埼玉県蓮田市)	文具事業	出荷設備	-	-	-	2,532	2,532	4 [40]

##### (2) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SAILOR AUTOMATION, INC.	本社 (米国カル フォニア州)	ロボット機器 事業	販売設備	280	2,693	-	-	2,973	4 [1]
THE SAILOR (THAILAND)CO., LTD.	本社 (タイ国バン コク)	ロボット機器 事業	販売設備	70	996	-	-	1,067	8 [-]
写楽精密機械(上海) 有限公司	本社 (中国上海)	ロボット機器 事業	生産販売設 備	-	5,480	-	-	5,480	18 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,567,587	61,727,587	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	59,567,587	61,727,587	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日(平成25年3月29日)までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年11月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,249	1,033
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,490,000	10,330,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年11月30日～ 平成27年11月29日(注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34 資本組入額 17	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の 一部行使はできない	同左
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- 下記(注)3. に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得日の前日までとする。
- 本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該取引日に適用のある行使価額の180%を超えた場合において、当社取締役会が取得する日(以下、「取得日」という。)を定めた場合、当社は、当該取得日の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権を1個あたり発行価格で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。
- 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

5. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転契約が、当社株主総会において承認された場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(4) 新株予約権を行使することのできる期間

別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(6) その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得の事由及び取得条件

別記「新株予約権の行使の条件」欄、「自己新株予約権取得の事由及び取得の条件」欄及び「新株予約権の譲渡に関する事項」欄に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月1日 (注1)	-	44,710,587	3,381,449	2,000,000	500,000	-
平成21年12月25日 (注2)	3,800,000	48,510,587	95,000	2,095,000	95,000	95,000
平成22年11月25日 (注3)	2,326,000	50,836,587	50,009	2,145,009	50,009	145,009
平成22年12月20日 (注4)	1,200,000	52,036,587	25,543	2,170,552	25,543	170,522
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注4)	5,500,000	57,536,587	117,073	2,287,625	117,073	287,625
平成24年3月26日 (注4)	120,000	57,656,587	2,554	2,290,179	2,554	290,179
平成24年11月29日 (注5)	1,611,000	59,267,587	24,970	2,315,150	24,970	315,150
平成24年12月27日 (注6)	300,000	59,567,587	5,145	2,320,295	5,145	320,295



- (注) 1. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て、残額を「その他資本剰余金」へ振替えたものであります。
2. 第三者割当 発行価格 50円 資本組入額 25円  
主な割当先 早川秀樹 三共生興(株) 極東貿易(株) 梶原機械(株)
3. 第三者割当 割当先 Oakキャピタル(株) 発行価格43円 資本組入額21.5円
4. 第一回新株予約権の行使による増加であります。
5. 第三者割当 発行価格 31円 資本組入額 15.5円  
割当先 北川博文 (株)アクトオオスギ 山田芳剛 松岡純孝
6. 第三回新株予約権の行使による増加であります。
7. 平成25年1月1日から平成25年2月28日までの間に、第三回新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,160千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ37,046千円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	20	143	7	1	6,661	6,837	-
所有株式数(単元)	-	3,379	1,454	9,044	4,125	1	41,163	59,166	401,587
所有株式数の割合(%)	-	5.7	2.4	15.3	7.0	0.0	69.6	-	-

(注) 当社は自己株式119,604株を保有しておりますが、このうち119単元(119,000株)は「個人その他」の欄に、604株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DAIWA CM SINGAPORE LTD NOMINEE KO HONG MYONG (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	3,014	5.05
セーラー万年筆取引先持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	1,825	3.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,452	2.43
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,374	2.30
株式会社ペリオ興産	東京都豊島区高松二丁目33番2号	1,074	1.80
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERG STRASSE 231 P.O BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND) (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,000	1.67
セーラー万年筆従業員持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	606	1.01
三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町101番地	600	1.00
石亀啓道	静岡県静岡市葵区	600	1.00
篠田耕作	東京都青梅市	534	0.89
計		12,080	20.28

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 119,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,047,000	59,047	-
単元未満株式	普通株式 401,587	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	59,567,587	-	-
総株主の議決権	-	59,047	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セーラー万年筆 株式会社	東京都江東区毛利 二丁目10番18号	119,000	-	119,000	0.20
計	-	119,000	-	119,000	0.20

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,283	120,547
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	119,604	-	119,604	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たりの利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うことにしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術に対処するための技術開発に有効に投資してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期におきましては、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

次期以降につきましては、企業体質の強化を図り収益向上に努め、早期の復配を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	112	91	102	63	46
最低(円)	37	28	38	29	32

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	41	43	38	36	41	46
最低(円)	34	34	33	32	33	34

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 上級執行役員		中島 義雄	昭和17年 3月30日生	昭和41年 4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成 5年 6月 大蔵省主計局 次長 平成12年 3月 京セラミタ株式会社代表取締役専務 平成15年 3月 京セラ(天津)南貿有限公司 総経理 平成17年 6月 船井電機株式会社取締役執行役員副社長  平成21年 3月 当社常務取締役 平成21年10月 代表取締役副社長 平成21年12月 代表取締役社長 平成24年 3月 代表取締役社長兼上級執行役員 文具事業部長 平成24年 6月 オリエンタルチエン工業株式会社社外取 締役(現任) 平成25年 3月 代表取締役社長兼上級執行役員(現任)	(注)3	123
取締役 上級執行役員	文具事業部長	石崎 邦生	昭和31年 3月12日生	昭和53年 4月 当社入社 平成 7年 5月 文具事業部量販部課長 平成11年 5月 文具事業部東日本販売部量販市場担当次 長 平成19年 5月 文具事業部販売本部量販部部長兼OA開 連担当 平成22年 3月 取締役文具事業部販売本部大阪支店長 平成22年 8月 取締役文具事業部貿易本部長 平成24年 3月 取締役兼上級執行役員文具事業部副事業 部長兼東日本販売部長 平成25年 3月 取締役兼上級執行役員文具事業部長(現 任)	(注)3	16
取締役 上級執行役員	文具事業部 製造本部長 天応工場長	秋枝 茂	昭和29年12月 5日生	昭和54年 4月 当社入社 平成 6年 4月 文具事業部天応工場製造課長 平成14年 5月 文具事業部企画室部長 平成19年 3月 文具事業部製造本部長 平成19年 5月 文具事業部製造本部長兼天応工場長 平成22年 3月 取締役文具事業部製造本部長兼天応工場 長 平成24年 3月 取締役兼上級執行役員文具事業部製造本 部長兼天応工場長(現任)	(注)3	22
取締役 上級執行役員	ロボット機器 事業部長	松村 保則	昭和31年 2月13日生	昭和53年 4月 当社入社 平成 8年 5月 ロボット機器事業部販売部販売 2 課課長 平成12年 5月 ロボット機器事業部販売部次長 平成15年 5月 ロボット機器事業部販売部部長 平成22年 3月 取締役ロボット機器事業部長 平成24年 3月 取締役兼上級執行役員ロボット機器事業 部長(現任)	(注)3	19
取締役 上級執行役員	管理部長	比佐 泰	昭和27年11月 1日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 7年 2月 管理部経理担当課長 平成10年 5月 管理部次長 平成19年11月 管理部経理担当部長 平成21年10月 管理部経理・人事担当部長 平成22年 3月 取締役管理部長 平成24年 3月 取締役兼上級執行役員管理部長(現任)	(注)3	21
取締役(社外)		米本 光男	昭和14年 3月18日生	平成 7年 7月 株式会社ティー・ビー・エス研究所取 締役員副社長(現任) 平成10年 9月 船井電機株式会社社外取締役(現任) 平成21年 3月 当社社外取締役(現任) 平成24年 6月 オリエンタルチエン工業株式会社社外 監査役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		小島 一之	昭和15年 2月24日生	昭和37年 4月 当社入社 平成元年 7月 文具事業部天応工場長 平成 3年 3月 取締役、生産担当 平成 7年 3月 常務取締役 平成 9年 3月 文具事業部長 平成15年 3月 常勤監査役(現任)	(注)4	54
監査役(社外)		元木 祐司	昭和16年 2月18日生	昭和43年 4月 弁護士登録 昭和46年 6月 元木祐司法律事務所開設 昭和59年 4月 元木・上野法律事務所開設(現任) 平成18年 3月 当社監査役(現任)	(注)5	82
監査役(社外)		西村 武	昭和14年11月15日生	昭和37年 3月 オリエンタルチエン工業株式会社入社 昭和58年 9月 同社取締役管理部長 平成 2年 9月 同社常務取締役 平成 9年 6月 同社専務取締役 平成14年 6月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年 3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						337

(注) 1. 取締役米本光男は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役西村武及び元木祐司は、会社法第 2 条第16号及び第335条第 3 項に定める社外監査役であります。

3. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6. 当社は、法令に定める監査役を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
北浦 良司	昭和28年12月28日生	昭和52年7月 当社入社 平成8年5月 文具事業部営業管理担当課長 平成23年5月 文具事業部統括室室長(部長) 平成24年3月 執行役員内部監査室長兼文具事業部統括室室長(部長)(現任)	2
山田 隆明	昭和34年12月20日生	平成13年4月 公認会計士登録 平成13年11月 山田経営会計事務所開業・同所長(現任) 平成15年10月 税理士登録 平成16年3月 ITコーディネータ登録 平成21年9月 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会監事(現任) 平成22年10月 学校法人明治学院評議員(現任)	-

(注) 補欠監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

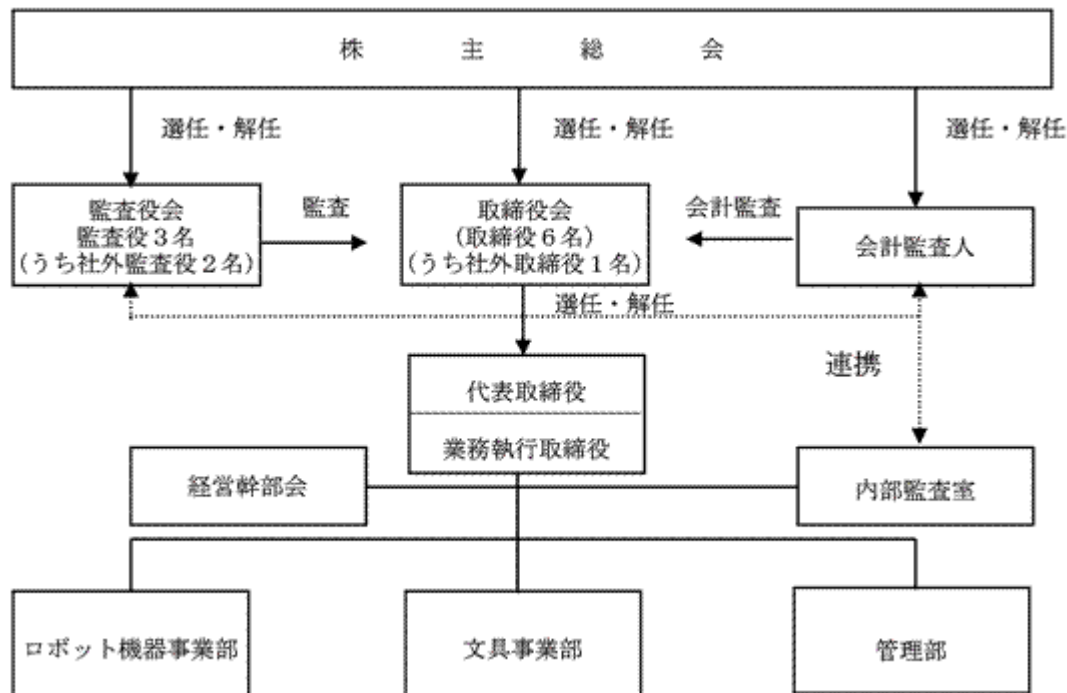
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

当社は、経営の透明性の向上及び効率性の確保、並びにコンプライアンス遵守の経営、また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

#### (2) コーポレート・ガバナンス体制図



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### (イ) 会社の機関の基本説明

当社は、業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の合議体制を設置・運営しております。

##### (a) 取締役会

当社は、経営意思決定機関である取締役会（提出日現在6名、うち1名が社外取締役）を、経営上の基本方針及び重要事項の決定機関と位置づけ、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催して、重要事項を付議しております。

##### (b) 経営幹部会

当社では、社長、業務執行取締役、取締役および執行役員並びに常勤監査役、監査役が参加する経営幹部会を毎月1回定期的に開催し、業務執行に関する協議および情報交換を行っております。

(c) 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名）で構成されております。監査役会は適時開催し、監査の方針・計画・方法その他監査に関する重点項目についての意思決定を行っております。また、監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席する他、取締役の業務執行状況、財産状態の調査を行うとともにコンプライアンスの強化を図り、監査役機能の充実に努めております。

(ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、企業経営の「健全性」「効率性」「透明性」の向上にとって、内部統制システムの整備は重要事項であると考えております。

具体的には「倫理規程」「コンプライアンス規程」等によって取締役・使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法令・定款の遵守を徹底しております。

また、内部通報規程により内部通報も確立されております。問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ担当役員から、代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築しております。

(ハ) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室が所管し、現在のスタッフは1名（文具事業部統括室長兼務）で、業務運営状況につき随時監査業務を行い、内部監査の結果は、取締役会、監査役会および会計監査人に報告しております。

監査役監査（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の職務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行い、また、監査役会の開催、経営トップとの会合、取締役会その他重要な会議への出席、当社支店・工場への往査等を定期的を実施して、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行っております。

また、監査役および会計監査人（監査法人日本橋事務所）との相互連携につきましては、会計監査人の往査に監査役が同行立会を行い意見交換をしております。さらに会計監査人より会計監査の報告を受け、その妥当性につき検証し監査役会監査報告書を作成しております。

(二) 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により、期末のみならず期中も会計士による監査を実施しております。また、監査結果の監査役・取締役への報告、検討会を実施しております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては、公認会計士 森岡健二、遠藤洋一、および千保有之の3氏であります。

また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

(ホ) 社外取締役および社外監査役との関係

- (a) 社外取締役 米本光男氏は、船井電機株式会社の社外取締役および株式会社ティー・ピー・エス研究所取締役副社長を兼任しておりますが、当社は当該両会社との間には特別な関係はありません。なお、オリエンタルチエン工業株式会社の社外監査役を兼任しており、当社は同社との間に不動産賃貸借に係る取引があります。

当該取締役につきましては、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を当社の経営体制の強化に活かしていただく目的で選任しております。

- (b) 社外監査役 西村武氏は、オリエンタルチエン工業株式会社の代表取締役社長を兼任しており、当社は同社との間に不動産賃貸借に係る取引があります。

当該監査役につきましては、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を当社の経営体制の強化に活かしていただく目的で選任しております。

- (c) 社外監査役 元木祐司氏は、弁護士の業務を行っております。

なお、当社との間に顧問弁護士契約があります。

当該監査役につきましては、法律専門家としての専門知識と豊富な経験を当社の企業統治の整備及び充実に資する監査に活かしていただく目的で選任しております。

(ヘ) 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役または社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。なお、監査役元木祐司氏を、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」を整備し、リスク管理委員会を設置し、箇所長からのリスクの洗い出しおよび報告を受け、会社全体のリスクの評価管理を行う体制を構築し、事前予防に努めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	36	36	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	-	-	-	1
社外役員	3	3	-	-	-	4

(ロ) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責および実績等を勘案し、取締役会の決議によって決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に及び、監査役の協議によって決定することとしております。

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 209,152千円

(2) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリエンタルチエン工業(株)	1,124,000	76,432	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	224,000	73,248	銀行取引の維持・円滑化のため
MS & ADホ-ルディングス(株)	10,800	15,400	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ナガホリ	55,000	8,965	同上
(株)福井銀行	31,000	7,254	銀行取引の維持・円滑化のため
(株)名機製作所	5,000	260	取引関係の維持・円滑化のため
(株)さいか屋	200	6	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリエンタルチエン工業(株)	1,124,000	77,556	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	224,000	103,264	銀行取引の維持・円滑化のため
MS & ADホ - ルディングス(株)	10,800	18,414	取引関係の維持・円滑化のため
(株)福井銀行	31,000	5,301	銀行取引の維持・円滑化のため
(株)名機製作所	5,000	300	取引関係の維持・円滑化のため
(株)さいか屋	200	12	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載しておりません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,600	-	16,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,600	-	16,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、事業の特性等の要素を勘案して決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が行うセミナーなどに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	325,328	420,426
受取手形及び売掛金	4 1,586,745	4 1,310,425
商品及び製品	744,771	787,449
仕掛品	128,966	119,635
原材料及び貯蔵品	467,298	394,695
その他	88,599	59,140
貸倒引当金	76,238	16,026
流動資産合計	3,265,471	3,075,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 325,196	2 325,593
減価償却累計額	243,170	249,143
建物及び構築物（純額）	82,026	76,450
機械装置及び運搬具	2 136,336	2 172,600
減価償却累計額	78,102	122,605
機械装置及び運搬具（純額）	58,233	49,995
土地	2,3 953,233	2,3 953,233
リース資産	19,738	19,738
減価償却累計額	9,219	12,890
リース資産（純額）	10,519	6,847
建設仮勘定	4,255	3,089
その他	2 204,401	2 218,559
減価償却累計額	153,818	198,028
その他（純額）	50,583	20,530
有形固定資産合計	1,158,851	1,110,147
無形固定資産	13,310	12,212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 344,658	1,2 292,678
その他	222,369	252,819
貸倒引当金	76,538	104,964
投資その他の資産合計	490,489	440,533
固定資産合計	1,662,651	1,562,893
資産合計	4,928,122	4,638,639

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,030,168	4 746,769
短期借入金	2 2,025,540	2 2,025,540
1年内返済予定の長期借入金	2 50,200	2 50,200
リース債務	3,854	3,854
未払法人税等	22,730	22,053
賞与引当金	346	6,118
その他	243,876	280,212
流動負債合計	3,376,717	3,134,748
固定負債		
退職給付引当金	758,243	728,676
リース債務	7,190	3,335
繰延税金負債	10,488	11,963
再評価に係る繰延税金負債	3 307,750	3 307,750
資産除去債務	26,606	23,342
固定負債合計	1,110,279	1,075,068
負債合計	4,486,996	4,209,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,287,625	2,320,295
資本剰余金	656,320	688,990
利益剰余金	3,105,111	3,199,144
自己株式	19,843	19,963
株主資本合計	181,008	209,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,364	78,172
土地再評価差額金	3 555,747	3 555,747
為替換算調整勘定	10,473	21,647
その他の包括利益累計額合計	590,639	612,272
新株予約権	9,454	3,773
少数株主持分	22,040	22,600
純資産合計	441,125	428,823
負債純資産合計	4,928,122	4,638,639

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,604,728	6,452,203
売上原価	1,4 5,122,202	1,4 4,671,227
売上総利益	1,482,525	1,780,976
販売費及び一般管理費	2,4 2,072,457	2,4 1,733,847
営業利益又は営業損失( )	589,931	47,128
営業外収益		
受取利息	381	308
受取配当金	4,040	3,796
持分法による投資利益	3,277	-
為替差益	-	11,760
保険配当金	10,122	10,392
スクラップ売却益	4,818	-
その他	5,927	7,737
営業外収益合計	28,567	33,995
営業外費用		
支払利息	71,487	63,657
為替差損	25,196	-
株式交付費	11,462	10,051
持分法による投資損失	-	3,162
支払手数料	15,559	7,800
その他	12,389	23,292
営業外費用合計	136,096	107,963
経常損失( )	697,460	26,840
特別利益		
投資有価証券売却益	33,414	955
関係会社株式売却益	-	1,942
その他	2,100	-
特別利益合計	35,514	2,897
特別損失		
固定資産除売却損	3 689	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,606	-
貸倒引当金繰入額	29,230	-
貸倒損失	-	16,313
事業整理損	-	5 47,488
和解金	-	18,000
その他	2,326	-
特別損失合計	58,852	81,801
税金等調整前当期純損失( )	720,799	105,743
法人税、住民税及び事業税	24,858	20,109
法人税等合計	24,858	20,109
少数株主損益調整前当期純損失( )	745,657	125,852
少数株主利益	4,339	292
当期純損失( )	749,997	126,145

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	745,657	125,852
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33,149	32,807
土地再評価差額金	43,606	-
為替換算調整勘定	4,568	4,616
その他の包括利益合計	5,888	37,424
包括利益	739,768	88,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	742,052	88,988
少数株主に係る包括利益	2,284	560

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,170,552	2,287,625
当期変動額		
新株の発行	117,073	32,670
当期変動額合計	117,073	32,670
当期末残高	2,287,625	2,320,295
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	539,247	656,320
当期変動額		
新株の発行	117,073	32,670
当期変動額合計	117,073	32,670
当期末残高	656,320	688,990
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,355,113	3,105,111
当期変動額		
当期純損失( )	749,997	126,145
連結子会社増加による剰余金増加額	-	32,112
当期変動額合計	749,997	94,033
当期末残高	3,105,111	3,199,144
<b>自己株式</b>		
当期首残高	19,694	19,843
当期変動額		
自己株式の取得	148	120
当期変動額合計	148	120
当期末残高	19,843	19,963
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	334,990	181,008
当期変動額		
新株の発行	234,146	65,340
当期純損失( )	749,997	126,145
連結子会社増加による剰余金増加額	-	32,112
自己株式の取得	148	120
当期変動額合計	515,999	28,813
当期末残高	181,008	209,822

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	78,514	45,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,149	32,807
当期変動額合計	33,149	32,807
当期末残高	45,364	78,172
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	512,140	555,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,606	-
当期変動額合計	43,606	-
当期末残高	555,747	555,747
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	7,960	10,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,512	11,174
当期変動額合計	2,512	11,174
当期末残高	10,473	21,647
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	582,695	590,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,944	21,632
当期変動額合計	7,944	21,632
当期末残高	590,639	612,272
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	4,764	9,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,690	5,681
当期変動額合計	4,690	5,681
当期末残高	9,454	3,773
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	19,756	22,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,284	560
当期変動額合計	2,284	560
当期末残高	22,040	22,600
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	942,207	441,125
当期変動額		
新株の発行	234,146	65,340
当期純損失（ ）	749,997	126,145
連結子会社増加による剰余金増加額	-	32,112
自己株式の取得	148	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,918	16,511
当期変動額合計	501,081	12,302
当期末残高	441,125	428,823

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	720,799	105,743
減価償却費	82,864	74,554
和解金	-	18,000
事業整理損失	-	47,488
固定資産除売却損益 ( は益 )	689	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,606	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	12,939	17,540
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	56,919	29,599
受取利息及び受取配当金	4,422	4,104
支払利息	71,487	63,657
持分法による投資損益 ( は益 )	3,277	3,162
為替差損益 ( は益 )	31	101
投資有価証券売却損益 ( は益 )	33,414	955
関係会社株式売却損益 ( は益 )	-	1,942
売上債権の増減額 ( は増加 )	28,757	189,422
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	317,230	97,482
仕入債務の増減額 ( は減少 )	79,216	282,339
その他	100,829	90,758
小計	256,612	142,199
利息及び配当金の受取額	4,422	4,104
利息の支払額	67,045	64,077
法人税等の支払額	26,869	12,924
和解金の支払額	-	18,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>346,104</b>	<b>51,302</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	107,064	54,244
無形固定資産の取得による支出	11,918	3,608
関係会社株式の取得による支出	38,645	-
投資有価証券の売却による収入	148,098	11,955
貸付けによる支出	4,810	3,500
貸付金の回収による収入	3,528	3,059
差入保証金の回収による収入	-	30,000
その他	6,038	12,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,772</b>	<b>28,871</b>



	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	148,000	-
株式の発行による収入	231,000	65,181
新株予約権の発行による収入	7,836	3,863
自己株式の取得による支出	148	120
その他	3,854	13,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>86,832</b>	<b>55,683</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,808	3,655
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	276,853	81,769
現金及び現金同等物の期首残高	597,181	320,328
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	13,328
現金及び現金同等物の期末残高	320,328	415,426

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度においても数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定および実施しており、ある程度の効果が出つつありますが、平成25年度の具体的施策として、以下の計画を推進してまいります。

平成25年度経営戦略

[文具事業部]

(1)営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

百貨店・大型専門店を中心に、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。

新製品として中高級万年筆・ボールペンの魅力的な製品を集中的に発売し、販路拡大を図ってまいります。DAKS等のブランド商品を強化してまいります。

低価格量産型多色ボールペンを中心に、法人ギフト市場の開拓を進めてまいります。

有名ブランドとのコラボレーション商品など、話題性、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。

販売計画と生産計画とを連動させて、タイムリーな販売、並びに在庫効率の向上を図ってまいります。

(2)コスト削減の徹底

原価低減プロジェクトを更に推進し、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造コストの削減を進めてまいります。

材料購入先の見直し、購入単価低減の交渉、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。

販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図ります。

(3)海外市場の深耕

新たに取引開始した東南アジア諸国、北欧諸国に、円安の進行により輸出競争力の増した中高級筆記具、低価格ボールペンなどを積極的に販売してまいります。富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品の投入をすすめてまいります。

(4)Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセーラーショップでは、リスティング広告などの実施、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

(5)業務の効率化

文具事業における業務の効率化を図るため、電子文具事業部を廃止して、文具事業部へ統合します。既存電子文具につきまして品種の絞り込みを行い、重点的拡販を図ることにより、利益の向上を目指します。ITソリューション事業については、文具事業部において研究開発を継続してまいります。

[ロボット機器事業部]

(1)成長の見込める中国、東南アジア市場では、ベトナムに新たな拠点を新設するとともに、営業を増員し、中国で生産の低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。

(2)成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。

(3)地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。

(4)特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 関連事業の再検討・見直しを引き続き行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (2) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

SAILOR AUTOMATION, INC.

THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.

写楽精密機械(上海)有限公司

セーラーモール株式会社

(1) THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 及び写楽精密機械(上海)有限公司の2社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めることといたしました。

(2) セーラーモール株式会社につきましては、平成24年10月に解散し、平成25年1月に清算終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

株式会社サンライズ貿易

なお、従来関連会社であったセーラー出版株式会社につきましては、平成24年3月に保有株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式売却までの期間につきましては持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セーラーモール株式会社、写楽精密機械(上海)有限公司の事業年度の決算日は連結決算日と同じであります。また、SAILOR AUTOMATION, INC. の決算日は9月30日、THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

当社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 9～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は簡便法によっております

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

会社ごとに適切な償却期間を設定することにしております。なお、重要性が乏しい場合には発生した期で損益処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	158,788千円	83,526千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	66,437千円 (66,437)	63,553千円 (63,553)
機械及び装置	47,768 (47,768)	34,246 (34,246)
工具、器具及び備品	27,405 (27,405)	10,154 (10,154)
土地	953,233 (953,233)	953,233 (953,233)
投資有価証券	157,102	189,079
計	1,251,945 (1,094,845)	1,250,266 (1,061,187)

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	50,200千円	50,200千円
短期借入金	1,987,540 (1,266,540)	1,987,540 (1,266,540)
計	2,037,740 (1,266,540)	2,037,740 (1,266,540)

上記の( )うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成13年12月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
・・・ 25,652千円

4. 期末日満期手形の処理について

期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	15,765千円	20,584千円
支払手形	172,087	97,138

5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	197,590千円	84,671千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	139,813千円	41,779千円

2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	184,860千円	100,977千円
運賃荷造費	165,968	139,330
従業員給与・手当	725,274	687,405
従業員賞与	2,119	2,728
賞与引当金繰入額	346	3,179
減価償却費	12,498	16,187
旅費交通費	152,172	128,289
退職給付費用	25,676	29,893
支払手数料	239,865	165,042

3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	546千円	工具器具備品 - 千円
その他	142	-
計	689	-

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	120,413千円	80,725千円

5. 事業整理損

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

文具事業における業務の効率化を図るため電子文具事業部を廃止する事とし、これに伴い音声ペンの個人向け商品在庫の評価損をはじめとして計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	36,317千円
組替調整額	2,035
税効果調整前	34,282
税効果額	1,474

その他有価証券評価差額金 32,807

為替換算調整勘定:

当期発生額	4,616
組替調整額	-
税効果調整前	4,616
税効果額	-

為替換算調整勘定 4,616

その他の包括利益合計 37,424

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,036,587	5,500,000	-	57,536,587
合計	52,036,587	5,500,000	-	57,536,587
自己株式				
普通株式	112,860	3,461	-	116,321
合計	112,860	3,461	-	116,321

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,461株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、下記のとおりであります。

新株予約権の権利行使 5,500,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (注)1.2	普通株式	8,330,000	-	5,500,000	2,830,000	1,618
	第2回新株予約権 (注)3	普通株式	-	8,630,000	-	8,630,000	7,836
合計		-	8,330,000	8,630,000	5,500,000	11,460,000	9,454

(注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 第2回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,536,587	2,031,000	-	59,567,587
合計	57,536,587	2,031,000	-	59,567,587
自己株式				
普通株式	116,321	3,283	-	119,604
合計	116,321	3,283	-	119,604

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,283株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。

新株予約権の権利行使 420,000株

第三者割当による新株の発行 1,611,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (注)1	普通株式	2,830,000	-	2,830,000	-	-
	第2回新株予約権 (注)1	普通株式	8,630,000	-	8,630,000	-	-
	第3回新株予約権 (注)2.3	普通株式	-	12,790,000	300,000	12,490,000	3,773
合計		-	11,460,000	12,790,000	11,760,000	12,490,000	3,773

(注)1. 第1回新株予約権および第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び買取・消却によるものであります。

2. 第3回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	325,328千円	420,426千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等	5,000	5,000
現金及び現金同等物	320,328	415,426

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
重要な資産除去債務の額	26,606千円	-千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

文具事業における生産及び研究設備(機械及び装置他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。



(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	23,683	16,227	7,456
その他	23,855	19,455	4,399
合計	47,538	35,683	11,855

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	23,185	19,643	3,542
その他	6,167	5,348	818
合計	29,352	24,992	4,360

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,843	4,615
1年超	4,615	-
合計	12,459	4,615

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	10,942	8,053
減価償却費相当額	10,096	7,495

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のために定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規定に従っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結財務諸表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	325,328	325,328	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,586,745		
貸倒引当金(*1)	70,512		
	1,516,233	1,516,233	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	181,565	181,565	-
資産合計	2,023,127	2,023,127	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,030,168	1,030,168	-
(2) 短期借入金	2,025,540	2,025,540	-
(3) 一年内返済予定長期借入金	50,200	50,200	-
負債合計	3,105,908	3,105,908	-
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	117,857

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	325,328
受取手形及び売掛金	1,516,233
合計	1,841,561

(注4) 長期借入金は、すべて一年内返済予定であります。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のために定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規定に従っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結財務諸表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	420,426	420,426	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,310,425		
貸倒引当金(*1)	7,690		
	1,302,735	1,302,735	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	204,847	204,847	-
資産合計	1,928,009	1,928,009	-
(1) 支払手形及び買掛金	746,769	746,769	-
(2) 短期借入金	2,025,540	2,025,540	-
(3) 一年内返済予定長期借入金	50,200	50,200	-
負債合計	2,822,509	2,822,509	-
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	87,830

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	420,426
受取手形及び売掛金	1,302,735
合計	1,723,161

(注4) 長期借入金は、すべて一年内返済予定であります。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	105,695	165,080	59,385
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,695	165,080	59,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,016	16,485	3,531
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,016	16,485	3,531
合計		125,712	181,565	55,853

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	199,246	105,707	93,539
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,246	105,707	93,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,601	9,005	3,404
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,601	9,005	3,404
合計		204,847	114,712	90,135

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	148,098	33,414	-
合計	148,098	33,414	-

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	11,955	955	-
合計	11,955	955	-

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
退職給付債務（千円）	1,023,385	1,046,521
年金資産（千円）	265,141	317,844
未積立退職給付債務（+）（千円）	758,243	728,676
退職給付引当金（ ）（千円）	758,243	728,676

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
勤務費用（千円）	44,477	68,839
実際運用収益（千円）	2,871	10,741
退職給付費用（+）（千円）	47,348	58,097

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法は簡便法を採用しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	270,237千円	259,485千円
その他	1,887,100	1,476,401
繰延税金資産小計	2,157,338	1,735,887
評価性引当額	2,157,338	1,735,887
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,488	11,963
繰延税金負債計	10,488	11,963
繰延税金負債の純額	10,488	11,963

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ロボット機器事業」及び「文具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品販売を行っております。「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機、電子文具などの販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ロボット機器 事業	文具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,122,191	4,482,536	6,604,728	-	6,604,728
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,122,191	4,482,536	6,604,728	-	6,604,728
セグメント損失( )	105,208	484,723	589,931	-	589,931
セグメント資産	1,337,985	3,295,200	4,633,186	294,935	4,928,122
その他の項目					
減価償却費	14,361	68,503	82,864	-	82,864
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,507	117,312	133,819	-	133,819

- (注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。  
 2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ロボット機器 事業	文具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,077,385	4,374,817	6,452,203	-	6,452,203
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	2,077,385	4,374,817	6,452,203	-	6,452,203
セグメント利益	34,499	12,629	47,128	-	47,128
セグメント資産	1,127,775	3,244,175	4,371,951	266,688	4,638,639
その他の項目					
減価償却費	19,465	55,089	74,554	-	74,554
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	19,820	16,419	36,240	-	36,240

- (注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。  
 2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
5,599,875	245,161	554,338	52,828	6,452,203

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	写楽精密機械 (上海)有限公司	中国	5,532千 RMB	製造業 卸売業	(所有) 直接100%	中国における 当社ロボットの販 売 当社が製品 ロボットの 組立 役員の兼任	当社製品の 販売	32,492	受取手形及び売 掛金	98,715
							当社が製品 等の仕入	29,666	貸倒引当金 (流動)	46,026
							貸倒引当金 繰入額	5,009	買掛金	3,790
関連 会社	セーラー出版 ㈱	東京都 江東区	10,000 千円	絵本の出版	(所有) 直接50%	なし	未収入金の 回収	1,200	その他 (未収入金)	1,200
									その他 (長期未収入金) 貸倒引当金	75,158
関連 会社	㈱サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	(所有) 直接46.2%	当社製品の 販売 当社仕入商 品の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売	54,317	受取手形及び売 掛金	2,915
							商品の仕入	501,585	支払手形及び買 掛金	145,451

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
役員	中島義雄	-	-	当社代表取 締役社長 オリエンタ ルチエン工 業㈱ 監査役	(被所有) 直接0.2%	オリエンタ ルチエン工 業㈱所有建 物の賃借	オリエンタ ルチエン工 業㈱からの 建物の賃借 (注)3,5	40,477	その他 (差入保証金)	50,000
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有している 会社	明治物産㈱ (注)4	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注)5	180,254	受取手形及び売 掛金	51,754
							手数料の支 払	15,145		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(差入保証金を除く)には消費税等が含まれております。

2. 上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。

4. 当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員(代表取締役社長)保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。

取引金額及び期末残高については、当社と明治物産㈱との取引及び子会社SAILOR AUTOMATION, INCと明治物産㈱との取引を合算して表示しております。

## 5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連 会社	㈱サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	(所有) 直接46.2%	当社製品の 販売 当社仕入商 品の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売	38,743	受取手形及び売 掛金	2,963
							商品の仕入	534,628	支払手形及び買 掛金	136,363

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） (注)1	科目	期末残高 （千円） (注)1
役員	中島義雄	-	-	当社代表取 締役社長 オリエンタ ルチエン工 業㈱ 取締役	(被所有) 直接0.2%	オリエンタ ルチエン工 業㈱所有建 物の賃借	オリエンタ ルチエン工 業㈱からの 建物の賃借 差入保証金 の返還 (注)3,5	40,477 30,000	その他 (差入保証金)	20,000
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	明治物産㈱ (注)4	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注)5	65,813	受取手形及び売 掛金	33,232

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(差入保証金を除く)には消費税等が含まれております。

2. 上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。

4. 当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 7円13銭	1株当たり純資産額 6円77銭
1株当たり当期純損失 13円30銭	1株当たり当期純損失 2円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失( )(千円)	749,997	126,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	749,997	126,145
普通株式の期中平均株式数(株)	56,383,802	57,781,853

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,025,540	2,025,540	3.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,200	50,200	4.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,854	3,854	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,190	3,335	-	平成26年～ 平成29年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,086,785	2,082,930	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので「平均利率」欄の記載はしていません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,763	725	725	120

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,616,178	3,130,717	4,815,975	6,452,203
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	1,129	40,418	92,561	105,743
四半期(当期)純損失金額( )(千円)	5,373	51,997	110,308	126,145
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	0.09	0.90	1.92	2.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.09	0.80	1.01	0.27

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	208,016	272,309
受取手形	<sup>4</sup> 366,987	<sup>4</sup> 318,705
売掛金	<sup>2</sup> 1,292,006	<sup>2</sup> 1,148,876
商品及び製品	711,549	664,134
仕掛品	128,966	100,590
原材料及び貯蔵品	456,721	361,327
前払費用	42,339	35,214
未収入金	<sup>2</sup> 2,966	<sup>2</sup> 5,137
その他	9,017	4,925
貸倒引当金	76,510	66,696
流動資産合計	3,142,061	2,844,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 316,817	<sup>1</sup> 316,817
減価償却累計額	235,188	240,717
建物(純額)	81,629	76,099
機械及び装置	<sup>1</sup> 123,898	<sup>1</sup> 125,366
減価償却累計額	69,678	84,290
機械及び装置(純額)	54,220	41,075
車両運搬具	3,534	3,534
減価償却累計額	3,180	3,407
車両運搬具(純額)	353	126
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 201,673	<sup>1</sup> 211,918
減価償却累計額	151,315	191,883
工具、器具及び備品(純額)	50,358	20,034
土地	<sup>1</sup> 953,233	<sup>1</sup> 953,233
リース資産	19,738	19,738
減価償却累計額	9,219	12,890
リース資産(純額)	10,519	6,847
建設仮勘定	4,255	3,089
有形固定資産合計	1,154,569	1,100,506
無形固定資産		
ソフトウェア	13,310	12,036
無形固定資産合計	13,310	12,036

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 185,870	1 209,152
関係会社株式	130,533	112,443
出資金	1,202	1,202
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	10,679	11,119
破産更生債権等	2 60,886	2 29,708
長期前払費用	121	40
差入保証金	89,397	68,944
長期未収入金	2 80,244	2 79,044
その他	59,580	58,180
貸倒引当金	136,450	104,964
投資その他の資産合計	482,064	464,872
固定資産合計	1,649,944	1,577,415
資産合計	4,792,005	4,421,939
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,4 763,462	2,4 580,714
買掛金	2 280,541	2 216,473
短期借入金	1 2,025,540	1 2,025,540
1年内返済予定の長期借入金	1 50,200	1 50,200
リース債務	3,854	3,854
未払金	107,568	73,239
未払法人税等	22,730	22,053
未払消費税等	-	39,398
未払費用	19,526	34,697
預り金	1,520	779
賞与引当金	346	6,118
その他	50,389	22,618
流動負債合計	3,325,681	3,075,688
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	758,243	728,073
リース債務	7,190	3,335
繰延税金負債	10,488	11,963
再評価に係る繰延税金負債	3 307,750	3 307,750
資産除去債務	26,606	23,342
固定負債合計	1,110,279	1,074,465



	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債合計	4,435,960	4,150,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,625	2,320,295
資本剰余金		
資本準備金	287,625	320,295
その他資本剰余金	368,695	368,695
資本剰余金合計	656,320	688,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,178,624	3,355,229
利益剰余金合計	3,178,624	3,355,229
自己株式	19,843	19,963
株主資本合計	254,522	365,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,364	78,172
土地再評価差額金	<sub>3</sub> 555,747	<sub>3</sub> 555,747
評価・換算差額等合計	601,112	633,919
新株予約権	9,454	3,773
純資産合計	356,044	271,785
負債純資産合計	4,792,005	4,421,939

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,376,636	6,222,970
売上原価		
商品期首たな卸高	318,572	318,512
製品期首たな卸高	515,881	393,037
当期商品仕入高	1,560,581	1,374,867
当期製品製造原価	4,5 3,406,115	4,5 3,271,378
合計	5,801,150	5,357,795
他勘定振替高	3 72,997	3 58,967
他勘定受入高	6 5,727	6 638
商品期末たな卸高	318,512	237,296
製品期末たな卸高	393,037	426,838
売上原価合計	5,022,330	4,635,331
売上総利益	1,354,305	1,587,639
販売費及び一般管理費	1,4 1,942,967	1,4 1,578,149
営業利益又は営業損失( )	588,661	9,489
営業外収益		
受取利息	201	194
受取配当金	4,040	3,796
為替差益	-	10,617
保険配当金	10,122	10,392
スクラップ売却益	4,818	-
その他	5,927	7,728
営業外収益合計	25,110	32,730
営業外費用		
支払利息	71,487	63,657
為替差損	23,337	-
株式交付費	11,462	10,051
支払手数料	15,559	7,800
その他	12,389	19,357
営業外費用合計	134,237	100,866
経常損失( )	697,788	58,646
特別利益		
投資有価証券売却益	33,414	955
関係会社株式売却益	-	100
その他	2,100	-
特別利益合計	35,514	1,055

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 689	-
貸倒引当金繰入額	29,230	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,606	-
貸倒損失	-	16,313
関係会社株式評価損	-	18,089
事業整理損	-	7 47,488
和解金	-	18,000
その他	2,326	-
特別損失合計	58,852	99,891
税引前当期純損失( )	721,127	157,483
法人税、住民税及び事業税	18,942	19,121
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	18,942	19,121
当期純損失( )	740,069	176,604

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,390,052	70.2	2,246,302	69.2
労務費	2	642,459	18.9	666,414	20.5
経費	3	369,848	10.9	335,364	10.3
当期総製造費用		3,402,360	100.0	3,248,081	100.0
期首仕掛品棚卸高		133,195		128,966	
合計		3,535,555		3,377,047	
他勘定振替高	4	473		5,078	
期末仕掛品棚卸高		128,966		100,590	
当期製品製造原価		3,406,115		3,271,378	

(注) 1. 材料費に含まれている外注加工費は前事業年度465,839千円、当事業年度414,011千円です。

2. 労務費には次のものが含まれています。

退職給付費用 前事業年度 21,672千円、当事業年度 28,103千円

3. 経費のうち主なものは減価償却費で前事業年度66,894千円、当事業年度58,366千円です。

4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
その他(千円)	473	5,078
計(千円)	473	5,078

5. 原価計算の方法

実際原価による工程別総合原価計算を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,170,552	2,287,625
当期変動額		
新株の発行	117,073	32,670
当期変動額合計	117,073	32,670
当期末残高	2,287,625	2,320,295
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	170,552	287,625
当期変動額		
新株の発行	117,073	32,670
当期変動額合計	117,073	32,670
当期末残高	287,625	320,295
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	368,695	368,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	368,695	368,695
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	539,247	656,320
当期変動額		
新株の発行	117,073	32,670
当期変動額合計	117,073	32,670
当期末残高	656,320	688,990
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,438,555	3,178,624
当期変動額		
当期純損失( )	740,069	176,604
当期変動額合計	740,069	176,604
当期末残高	3,178,624	3,355,229
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,438,555	3,178,624
当期変動額		
当期純損失( )	740,069	176,604
当期変動額合計	740,069	176,604
当期末残高	3,178,624	3,355,229
<b>自己株式</b>		
当期首残高	19,694	19,843

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	148	120
当期変動額合計	148	120
当期末残高	19,843	19,963
株主資本合計		
当期首残高	251,549	254,522
当期変動額		
新株の発行	234,146	65,340
当期純損失( )	740,069	176,604
自己株式の取得	148	120
当期変動額合計	506,071	111,385
当期末残高	254,522	365,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78,514	45,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,149	32,807
当期変動額合計	33,149	32,807
当期末残高	45,364	78,172
土地再評価差額金		
当期首残高	512,140	555,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,606	-
当期変動額合計	43,606	-
当期末残高	555,747	555,747
評価・換算差額等合計		
当期首残高	590,655	601,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,456	32,807
当期変動額合計	10,456	32,807
当期末残高	601,112	633,919
新株予約権		
当期首残高	4,764	9,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,690	5,681
当期変動額合計	4,690	5,681
当期末残高	9,454	3,773

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	846,970	356,044
当期変動額		
新株の発行	234,146	65,340
当期純損失 ( )	740,069	176,604
自己株式の取得	148	120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,146	27,125
当期変動額合計	490,925	84,259
当期末残高	356,044	271,785

## 【継続企業の前提に関する事項】

当社は、当事業年度においても数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消・改善すべく「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定および実施しており、ある程度の効果が出つつありますが、平成25年度の具体的施策として、以下の計画を推進してまいります。

平成25年度経営戦略

### [文具事業部]

#### (1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

百貨店・大型専門店を中心に、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。

新製品として中高級万年筆・ボールペンの魅力的な製品を集中的に発売し、販路拡大を図ってまいります。DAKS等のブランド商品を強化してまいります。

低価格量産型多色ボールペンを中心に、法人ギフト市場の開拓を進めてまいります。

有名ブランドとのコラボレーション商品など、話題性、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。

販売計画と生産計画とを連動させて、タイムリーな販売、並びに在庫効率の向上を図ってまいります。

#### (2) コスト削減の徹底

原価低減プロジェクトを更に推進し、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造コストの削減を進めてまいります。

材料購入先の見直し、購入単価低減の交渉、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。

販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図ります。

#### (3) 海外市場の深耕

新たに取引開始した東南アジア諸国、北欧諸国に、円安の進行により輸出競争力の増した中高級筆記具、低価格ボールペンなどを積極的に販売してまいります。富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品の投入をすすめてまいります。

#### (4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセーラーショップでは、リスティング広告などの実施、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

#### (5) 業務の効率化

文具事業における業務の効率化を図るため、電子文具事業部を廃止して、文具事業部へ統合します。既存電子文具につきまして品種の絞り込みを行い、重点的拡販を図ることにより、利益の向上を目指します。ITソリューション事業については、文具事業部において研究開発を継続してまいります。

### [ロボット機器事業部]

(1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、新たにベトナムのハノイに駐在員事務所を開設します。既存ユーザーに対するアフターサービスを充実させるとともに、新たな顧客を開拓していきます。

(2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。

(3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。

(4) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

### [全社]

(1) 関連事業の再検討・見直しを引き続き行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。

(2) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達が多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。



しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。  
なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

#### 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により計算)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。  
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 10~50年  
機械及び装置 9~12年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、簡便法によっております。
6. その他の財務諸表作成のための重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	66,437千円 (66,437)	63,553千円 (63,553)
機械及び装置	47,768 (47,768)	34,246 (34,246)
工具器具及び備品	27,405 (27,405)	10,154 (10,154)
土地	953,233 (953,233)	953,233 (953,233)
投資有価証券	157,102	189,079
計	1,251,948 (1,094,845)	1,250,266 (1,061,187)

上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	50,200千円	50,200千円
短期借入金	1,987,540 (1,266,540)	1,987,540 (1,266,540)
計	2,037,740 (1,266,540)	2,037,740 (1,266,540)

上記の( )うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。

2. 関係会社に係る資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	198,215千円	221,982千円
未収入金	1,200	-
破産更生債権等	21,891	-
長期未収入金	80,244	-
貸倒引当金	149,316	50,152
支払手形	83,890	81,932
買掛金	65,351	54,611

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日・・・・平成13年12月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
・・・・ 25,652千円

4. 期末日満期手形の処理について

期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	15,765千円	20,584千円
支払手形	172,087	97,138

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	197,590千円	84,671千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用の割合は前事業年度約52%、当事業年度約55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
広告宣伝費	184,589千円	84,295千円
運賃荷造費	165,498	137,405
手数料	196,005	128,115
従業員給料・手当	681,476	626,223
従業員賞与	2,119	2,728
賞与引当金繰入額	346	3,179
退職給付費用	25,676	29,893
減価償却費	11,042	12,787
旅費交通費	136,698	110,578

2. 固定資産売却・除却損の内訳

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	546千円	-千円
その他	142	-
計	689	-

3. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自社固定資産計上	13,098千円	- 千円
販管費振替	59,899	12,547
その他	-	46,419
計	72,997	58,967

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	120,413千円	80,725千円

5. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	139,813千円	41,779千円

6. 他勘定受入

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)  
 主な内容は、自社固定資産からの振替であります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)  
 主な内容は、自社固定資産からの振替であります。

7. 事業整理損

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)  
 文具事業における業務の効率化を図るため電子文具事業部を廃止する事とし、これに伴い音声ペンの個人向け商品在庫の評価損をはじめとして計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	112,860	3,461	-	116,321
合計	112,860	3,461	-	116,321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,461株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年 1月 1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	116,321	3,283	-	119,604
合計	116,321	3,283	-	119,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,283株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

文具事業における生産及び研究設備(機械及び装置他)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	23,683	16,227	7,456
その他	23,855	19,455	4,399
合計	47,538	35,683	11,855

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	23,185	19,643	3,452
その他	6,167	5,348	818
合計	29,352	24,992	4,360

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,843	4,615
1年超	4,615	-
合計	12,459	4,615

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	10,942	8,053
減価償却費相当額	10,096	7,495

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
子会社株式	116,133	98,043
関連会社株式	14,400	14,400
計	130,533	112,443

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	270,237千円	259,485千円
その他	1,887,100	1,476,401
繰延税金資産小計	2,157,338	1,735,887
評価性引当額	2,157,338	1,735,887
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,488	11,963
繰延税金負債計	10,488	11,963
繰延税金負債の純額	10,488	11,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 6円4銭	1株当たり純資産額 4円51銭
1株当たり当期純損失 13円13銭	1株当たり当期純損失 3円6銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失( ) (千円)	740,069	176,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	740,069	176,604
普通株式の期中平均株式数(株)	56,383,802	57,781,853

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	224,000	103,264
		オリエンタルチエン工業(株)	1,124,000	77,556
		MS & ADホールディングス(株)	10,800	18,414
		(株)福井銀行	31,000	5,301
		大丸藤井(株)	34,000	1,700
		(株)有隣堂	2,900	1,400
		(株)フォーデック	2,340	900
		(株)名機製作所	5,000	300
		日本文具ボランティアチェーン(株)	400	200
		その他(3銘柄)	410	117
		小計		1,434,850
計		1,434,850	209,152	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	316,817	-	-	316,817	240,717	5,529	76,099
構築物	-	-	-	-	-	-	-
機械及び装置	123,898	1,468	-	125,366	84,290	14,612	41,075
車両運搬具	3,534	-	-	3,534	3,407	227	126
工具、器具及び備品	201,673	12,628	2,383	211,918	191,883	42,390	20,034
土地	953,233	-	-	953,233	-	-	953,235
リース資産	19,738	-	-	19,738	12,890	3,671	6,847
建設仮勘定	4,255	14,487	15,653	3,089	-	-	3,089
有形固定資産計	1,623,150	28,583	16,215	1,633,697	533,190	66,431	1,100,506
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	25,758	13,721	4,722	12,036
無形固定資産計	-	-	-	25,758	13,721	4,722	12,036
長期前払費用	8,521	-	-	8,521	8,481	81	40
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	212,961	53,053	41,778	52,575	171,660
賞与引当金	346	6,118	346	-	6,118

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ)現金及び預金

区分		金額(千円)
現	金	10,004
預	金	
当	座	61,898
普	通	138,266
定	期	50,000
別	段	6,393
外	貨	5,746
預金計		262,305
合計		272,309

## (ロ)受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
ダイコク電機(株)	30,112	1ヶ月以内	70,554
エコー流通グループ(株)	19,220	2ヶ月以内	74,915
明治物産(株)	16,200	3ヶ月以内	85,641
三光商事(株)	10,000	4ヶ月以内	65,560
(株)Y P K	9,820	5ヶ月以内	13,970
その他	233,350	5ヶ月超	8,063
合計	318,705	合計	318,705

## (ハ)売掛金

相手先	金額(千円)
写楽精密機械(上海)有限公司	123,346
SAILOR AUTOMATION, INC	87,336
(有)ユーエス機販	72,848
(株)システム米重	40,796
I'Mテック(株)	30,050
その他	794,497
合計	1,148,876

(二) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $\frac{A+D}{B}$
1,292,006	6,100,155	6,224,326	1,148,876	84.2	2.4ヶ月

(ホ) 商品及び製品

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
ボールペン	183,135	他社製筆記具	56,208
万年筆	147,814	その他	208,883
特機関係	68,091	合計	664,134

(ヘ) 仕掛品

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
ロボットマシン関係	57,254	マーカー	4,013
万年筆関係	21,021	その他	3,128
ボールペン関係	15,172	合計	100,590

(ト) 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
ロボットマシン関係	228,555	シャープペン	8,321
万年筆関係	68,045	その他	17,293
ボールペン関係	39,111	合計	361,327

## 負債の部

## (イ) 支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
(株)サンライズ貿易	81,932	1ヶ月以内	142,308
(株)泰誠	34,902	2ヶ月以内	158,147
岩崎金属工業(株)	23,526	3ヶ月以内	149,319
セムコ(株)	22,784	4ヶ月以内	130,938
(株)ハットリ	21,986		
その他	395,581		
合計	580,714	合計	580,714

## (ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンライズ貿易	54,431
岩崎金属工業(株)	8,091
(株)泰誠	7,976
住友スリーエム(株)	7,100
フジコピアン(株)	6,159
その他	132,715
合計	216,473

## (ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	678,540
(株)広島銀行	428,000
(株)三菱東京UFJ銀行	398,000
(株)三井住友銀行	314,000
(株)福井銀行	169,000
農林中央金庫	38,000
合計	2,025,540

## (ニ) 再評価に係る繰延税金負債 307,750千円

天応工場の土地に係るものであります。

## (ホ) 退職給付引当金

内容	金額(千円)
退職給付債務	1,045,918 千円
年金資産	317,844
未積立退職給付債務( + )	728,073
退職給付引当金( )	728,073

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
同取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注2)	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sailor.co.jp">http://www.sailor.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注)1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利

2. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は上記のとおりとなりました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第99期) (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月29日 関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日 関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第100期第1四半期 自 平成24年1月1日 平成24年5月14日

至 平成24年3月31日) 関東財務局長に提出

(第100期第2四半期 自 平成24年4月1日 平成24年8月10日

至 平成24年6月30日) 関東財務局長に提出

(第100期第3四半期 自 平成24年7月1日 平成24年11月8日

至 平成24年9月30日) 関東財務局長に提出

(4)有価証券届出書(第三者割当による新株式の発行)及びその添付書類

平成24年11月12日 関東財務局長に提出

(5)有価証券届出書(第三者割当による新株予約権の発行)及びその添付書類

平成24年11月12日 関東財務局長に提出

(6)臨時報告書

平成24年4月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(7)臨時報告書

平成25年2月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月29日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度においても数期連続して重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーラー万年筆株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、セーラー万年筆株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月29日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

### 監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度においても数期連続して重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。